松富かおりの〈世界と日本の安全保障〉③

世界が注目した台湾総統選をほぼスルーした日本の平和ボケ

ジャーナリスト・元駐イスラエル大使夫人　松富かおり

台湾海峡で事が起これば　日本は当事者

世界が注目した台湾総統選挙。結果は予想通りで、総統には「民進党」の頼清徳氏が選ばれたが、議会では、第2党に留まった。ねじれ国会により政策に縛りがかかると心配される。日本では、能登半島地震の影響が大きく、熱い注目を浴びる事はなかったが、実はこの選挙は、日本のみならず、世界の安全保障に大きな影響を及ぼす重要なものだった。

その証拠に、仏紙ルモンドは「台湾総統選は2024年の選挙の中でも最も重要なものの1つで、頼氏は今後、台湾軍の強化を進める方針」「中国は頼氏による武器発注や発言を全て『挑戦』とみなすだろう」と書いた。同じフランスの新聞レゼコーは、『中国が見たくなかった勝利』と題した記事で、中国は中国と距離をおこうとする頼氏を「平和への深刻な脅威と見做している」と解説した。

米CNNは「台湾の有権者は中国の警告を退け、与党に歴史的な『総統選3連勝』をもたらした」と報じ、中国が数週間のうちに台湾への経済的・軍事的圧力をエスカレートさせる恐れがあると警告。これまで台湾人は、絶妙のバランス感覚で「民進党」と「国民党」の総統を2期ずつで交代させてきたのだ。米ニューヨークタイムズも「台湾の主権を強調する頼氏が当選した事で、中国による威圧が強まる恐れがある」と報道した。

BBCは投票所の様子や支持者の声なども中継した上、「中国がトラブルメーカーとみなす頼氏が勝利した事で、これまで以上に対中関係が悪化する懸念がある」と報じ、滅多にアジアの報道をしないドイツメディアまで、この選挙をトップ級で報じ「台湾海峡を巡る中国との緊張は高まる可能性がある」と解説した。

アメリカのブリンケン国務長官はダボス会議で、世界の識者に向かって、台湾の半導体生産の大きさや台湾海峡の交通量の多さを挙げ、「台湾は世界で非常に大きな役割を担っている。多くの国が台湾海峡の安定を重要視している」と述べたほどだ。

世界の先進民主主義国がこれほど注目したアジアの選挙は、これまでほとんどなかった。今、世界が、次の大きな戦争の火種は台湾だと認識している証拠だ。それほどに重要な選挙だったのに、日本のメディアでは開票当日、お為ごかしに短い特番を組んだ局があった程度。それ以降は、ほとんど話題にも上らなかった。

この危機感の無さは一体何なのだ。

台湾海峡で一旦、事が起これば、日本が巻き込まれずにいられる可能性はゼロに近い。日本は当事者なのだ。

危機感を持って　海外情勢に目を配る

中国が武力で台湾侵攻を行おうとするならば、まず、台湾周辺の海域封鎖が必然となる。アメリカや日本の邪魔が入らないよう、かなり広域の封鎖が予想される。

2022年アメリカのペロシ下院議長が訪台した際の演習は、まさにこの広域封鎖の演習だったかに見える。図のように、台湾の北、東、南を封鎖し、米第7艦隊の台湾救援を阻もうとするものだ。この時、与那国島は完全に封鎖海域内に入ってしまっていたし、日本のEEZ内にも歴史上初めて、5発の弾道ミサイルが撃ち込まれた。習近平が直々に命令したこのミサイル攻撃は、「いざとなれば日本も敵とみなす」という決意の表れだ。むしろ、恫喝と言っても良い。

与那国島には中国軍を監視するレー

ダー基地ができ、陸上自衛隊も駐屯する。日本政府は、奄美大島で大規模な弾薬・燃料の備蓄庫の増設や港湾設備造成にひた走っている。徳之島空港や奄美空港で自衛隊の戦闘機や輸送機の訓練も行われている。鹿児島の第10管区海上保安本部には、全国で最多の6隻目となる巡視船〝ゆみはり〟が就役した。ゆみはりは国内最大の6000トン級で、20ミリ機関砲を備えたヘリ2機の搭載で尖閣の守りも強化する。

これらは全て、中国の台湾侵攻を見据えた措置だ。

しかし、それが日本全国に報道される事はない。多くの日本国民は蚊帳の外で、危機感すら抱いていない。

中国は、アメリカとの関係を強めようとする民進党の頼氏の当選を阻むべく様々な妨害工作を行ってきた。

お得意のフェイクニュースで「頼氏は民衆を取り締まるスパイだった」などの中傷や、TikTokで頼氏や蔡英文氏が、摩訶不思議な発言をしている、生成AIで作ったと見られる偽の動画が出回った。（日本人でも分る漢字の間違いに笑ってしまった）「台湾ファクトチェックセンター」は「市民の8割が偽情報に接した」と分析。台湾の外交部長は、中国が世論操作の『認知戦』を仕掛けたと言明した。

その他、民進党の支持者が多い南部でできるパイナップルの輸入を禁止。日本でも見られた件の「気球」を飛ばして威嚇。中国から発射した衛星に台湾本島上空を通過させ、台湾中に防空警報が鳴る事態まで引き起こした。選挙2日前には、習近平自身が「頑固な独立工作者である頼氏が勝利すれば、台湾海峡に強風と高波が吹き荒れる危険な状況になる」と脅しの談話を発表。

しかし、これ程の妨害を行っても、民進党総統の『歴史的3選』を防ぐ事はできなかった。

台湾の人々の8割は独立ではなく、現状維持を望んでいるとされる。しかし、2023年、台湾の輸出の「対中依存度」は35・2％と21年ぶりの低水準となった。10年前、対中投資は全体の8割を超えていたが、2023年1月～11月の対米投資が前年の8倍に膨らみ、投資先で、初めて米中が逆転した。民進党が掲げる「経済の脱・中国依存」は確実に進みつつある。TSMCは前年同期比9倍の96億ドル（37％）をアメリカに投資し、ドイツ向け投資は、39億ドル（15％）と25倍になった。

習近平には焦りがある。頼氏が慣例通り2期を務めるとしたら、2032年まで総統である可能性が高い。2027年には、4期目続投を決める大切な共産党大会がある。ゼロコロナ政策の失敗で消費者マインドは冷え、経済のV字回復は望めない。不動産関連産業は壊滅的だ。海外からの投資は減り、人民元も中国株も下落。長老からは、「経済を回復させろ」「対米関係を改善させろ」と横槍が入る。このままでは4期目続投が危ない。大きな成果を上げなければ――。

3期目続投を決めた際「祖国統一はなされなければならない。そのためには武力行使も排除しない」と宣言し、台湾統一は、半ば『公約』となっている。拙著『明日は戦場にいるかもしれない』で詳述したが、世界の多くの専門家は「台湾侵攻はあるかないかではない。いつ起こるかの問題だ」と考えている。頼氏の当選で、台湾を懐柔し平和的統一を成すのが難しくなった事で、武力侵攻の可能性は高まったといえよう。

「明日は戦場にいるかもしれない」

万一、武力侵攻が起これば、沖縄や鹿児島の島々が中国の影響下に置かれる可能性もある。島の周りを中国の艦船が航行し、上空を中国の戦闘機が飛ぶ事になるかもしれないのだ。

また、台湾の南の海域は日本のシーレーン確保に重要な意味を持つ。何らかの紛争が起き、この海域を航行できなくなれば、タンカーや貨物船は遠回りをしなければならない。それは、日本が悩むインフレに、さらなる追い打ちをかける。日本人はもっと危機感を持って、海外情勢に目を配らなければならない。